

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月28日
【事業年度】	第50期（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社ニイタカ
【英訳名】	Niitaka Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 千里雄
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新高一丁目8番10号
【電話番号】	06(6391)3225
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 宮川 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区新高一丁目8番10号
【電話番号】	06(6391)3225
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 宮川 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成20年5月	第47期 平成21年5月	第48期 平成22年5月	第49期 平成23年5月	第50期 平成24年5月
売上高(千円)	-	-	-	11,526,015	12,238,071
経常利益(千円)	-	-	-	598,661	488,906
当期純利益(千円)	-	-	-	333,601	231,810
包括利益(千円)	-	-	-	307,680	228,243
純資産額(千円)	-	-	-	6,156,432	6,278,312
総資産額(千円)	-	-	-	11,912,562	11,826,413
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	1,042.67	1,063.32
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	56.50	39.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	51.7	53.1
自己資本利益率(%)	-	-	-	5.4	3.7
株価収益率(倍)	-	-	-	15.56	22.59
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	724,180	924,816
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	501,858	558,817
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	765,280	368,987
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	-	986,859	993,126
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	228 (68)	281 (84)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。また、第49期の自己資本利益率は連結初年度のため、期末自己資本に基づいて計算しております。

4. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成20年 5月	第47期 平成21年 5月	第48期 平成22年 5月	第49期 平成23年 5月	第50期 平成24年 5月
売上高(千円)	11,451,255	11,229,671	12,017,120	11,502,771	11,733,659
経常利益(千円)	550,127	300,272	1,019,995	631,899	476,768
当期純利益(千円)	244,552	140,781	394,015	359,059	228,698
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	585,199	585,199	585,199	585,199	585,199
発行済株式総数(千株)	5,943	5,943	5,943	5,943	5,943
純資産額(千円)	5,641,212	5,660,077	5,948,413	6,200,660	6,314,511
総資産額(千円)	11,457,123	11,981,955	12,677,471	11,908,388	11,705,113
1株当たり純資産額(円)	955.29	958.51	1,007.36	1,050.16	1,069.45
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	17.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.41	23.84	66.73	60.81	38.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.2	47.2	46.9	52.1	53.9
自己資本利益率(%)	4.4	2.5	6.8	5.9	3.7
株価収益率(倍)	16.30	32.63	13.23	14.46	22.90
配当性向(%)	43.5	71.3	27.0	29.6	46.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	493,865	982,445	1,756,704	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,415,407	438,389	428,587	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,021,129	569,461	398,496	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	609,425	583,621	1,512,860	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	177 (55)	182 (57)	188 (58)	191 (64)	202 (66)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第47期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、()内に外数で記載しております。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、第46期から第48期は関連会社がないため、第49期以降は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

5. 第49期より連結財務諸表を作成しているため、個別キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

6. 第46期の1株当たり配当額には、設立45周年記念配当金2円(うち中間配当額1円)を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年4月	界面活性剤関連製品（液体中性洗剤等）の製造販売を目的として、大阪市東淀川区堀上通一丁目52番地（現：大阪市淀川区新高一丁目8番10号）に新高化学株式会社を設立
昭和46年11月	商号を新高化学工業株式会社に変更
昭和47年3月	東京都港区に東京営業所を設置
昭和47年8月	業務用固形燃料を開発し、発売
昭和53年8月	福岡県嘉穂郡稲築町に九州出張所（現福岡営業所）を設置
昭和54年9月	本社工場にエステル化設備を新設し、化粧品原料の量産体制を確立
昭和55年10月	大阪府摂津市に鳥飼工場（固形燃料製造設備）を新設
昭和56年1月	宮城県仙台市に仙台出張所（現仙台営業所）を設置
昭和60年12月	本社工場がJISマーク表示許可工場へ
昭和62年2月	広島市西区に広島営業所を設置、名古屋市名東区に名古屋営業所を設置、神奈川県藤沢市に藤沢出張所を設置
昭和62年3月	埼玉県熊谷市に熊谷出張所を設置
"	大阪府品質管理推進優良企業賞受賞
昭和63年5月	札幌市豊平区に札幌出張所（現札幌営業所）を設置
平成元年8月	茨城県龍ヶ崎市につくば工場（液体中性洗剤製造設備、固形燃料製造設備）を新設
平成5年1月	つくば工場がJISマーク表示許可工場へ
平成5年12月	日本自洗機メンテナンス協会（任意団体）の設立
平成9年10月	滋賀県犬上郡多賀町にびわ湖工場（液体中性洗剤製造設備、洗浄剤製造設備、固形燃料製造設備）を新設
平成9年12月	本社工場廃止、びわ湖工場に統合
平成10年3月	びわ湖工場がJIS表示認定工場へ
平成10年5月	東京営業所及び熊谷営業所を移転統合し、埼玉県大宮市（現さいたま市）に東京支店を設置
平成11年5月	鳥飼工場廃止、びわ湖工場へ統合
平成12年4月	東京支店を東京都中央区へ移転
平成12年5月	食品添加物製造業許可取得
平成12年6月	食器洗浄機メンテナンス部門を分離し、株式会社 日本自洗機メンテナンス協会（本店：東京都中央区）を設立
平成12年12月	東京支店を東京営業部へ改組
"	株式会社 日本自洗機メンテナンス協会が食器洗浄機レンタル業務を開始
平成14年9月	株式会社 日本自洗機メンテナンス協会の本店を、大阪市淀川区に移転
"	商号を株式会社ニイタカに変更
平成15年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年11月	ISO 9001 認証取得
平成17年4月	ISO 14001 認証取得
平成17年7月	医薬部外品製造業許可取得
平成18年6月	株式会社 日本自洗機メンテナンス協会を吸収合併
平成18年10月	ISO 22000 認証取得
平成19年9月	つくば工場設備増設
"	中国福建省に合弁会社福建新拓高日用化学品有限公司を設立
平成20年4月	本社新社屋完成
平成21年5月	びわ湖工場敷地内に洗剤容器生産棟を建設
平成22年5月	つくば工場敷地内に洗剤容器生産棟を建設、同生産設備を新設
平成23年4月	東京営業所を東京都江東区へ移転
"	株式会社 ユーホーニイタカ（本店：茨城県常総市）を設立
平成23年5月	福建新拓高日用化学品有限公司を100%子会社へ
平成23年6月	東京営業所及び藤沢営業所を統合し、東京支店を設置
平成24年6月	東京支店を東日本営業部に改組

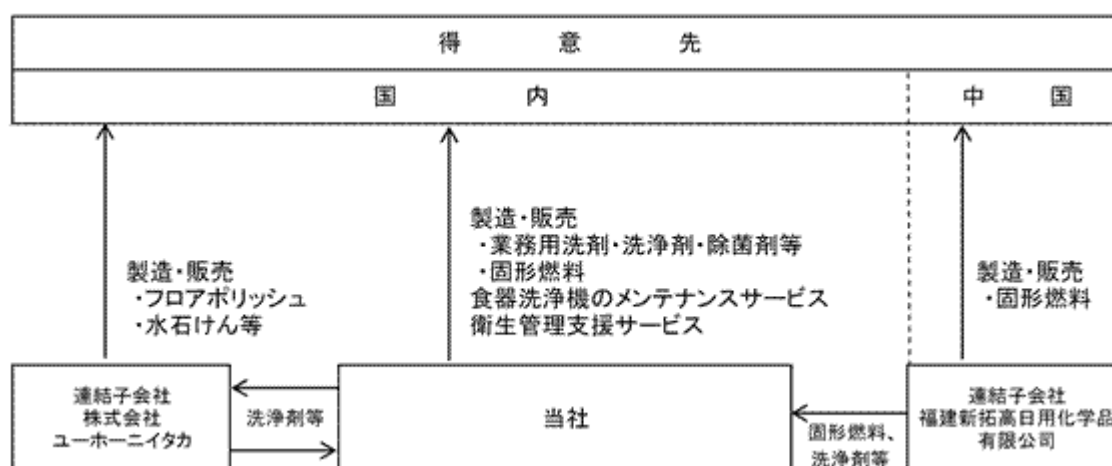
3【事業の内容】

当社グループは業務用の化成品事業として、業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤及び固形燃料等の製造・仕入・販売を行っております。

また、当該事業に付随して、フードビジネス業界向けに、衛生管理支援サービス、食器洗浄機のメンテナンスサービスも行っております。

当社グループの現在の主要取扱品目は次のとおりであります。

品目	細品目	主な製品・商品
業務用洗剤・ 洗浄剤・除菌剤 ・固形燃料等	食器用洗剤	「マイソフトコンク」「マイソフト」 「マイルドサラセン」 「スーパーサラセン」
	食器洗浄機用洗浄剤	「リキッドPLH」「カセットPLH」 「ジャストパックPLW」 「ハイソリッドPWH」 「スーパーWS」 「ニューリンスP」
	除菌・漂白剤	「ニイタカブリーチ」 「ニューホワイトアップ」
	食品添加物（殺菌料）	「セーフコール」「サニクロール」
	洗浄剤	「ニューケミクール」 「厨房コンククリーナー」 「店舗コンククリーナー」 「バスクリーナーコンク」
	食品工場専用洗浄剤	「除菌洗浄剤L」 「強力洗浄剤NC」
	手洗い石けん 手指消毒剤 （医薬部外品）	「ニイタカ薬用ハンドソープ」 「ユーホー薬用水石鹸ライム」 「手指消毒用セーフコール」
	固形燃料	「カエンニューエース」「暖房用燃料」 チェーフィング用カエン
仕入商品等	なべ	「ニュー箔鍋」「網なし紙鍋」 アルミ製鍋
	仕入商品	食品包装用ラップ、ポディーソープ、 ペーパータオル
	その他	「MOD」（化粧品原料）



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は被 所有割合(%)	関係内容
福建新拓高日用化学品 有限公司	中国 福建省	16百万人民元	固形燃料の製造・販売 食器洗浄機用洗浄剤の 製造	100.0	役員の兼任3名
株式会社 ユーホーニイタカ	茨城県 常総市	5,000千円	建物の硬質床用洗剤・ カーペット用洗剤等の 製造・販売	100.0	役員の兼任5名

(注) 1. 当社100%出資の子会社株式会社ユーホーニイタカ(平成23年4月5日設立)は平成23年7月1日にユーホーケミカル株式会社より事業譲受を行いました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 企業結合等関係」に記載しております。

2. 連結子会社福建新拓高日用化学品有限公司は特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(人)
281 (84)

(注) 1. 従業員数は、就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(契約社員、嘱託社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、()内に外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ53名増加したのは、子会社の株式会社ユーホーニイタカを連結の範囲に含めたことと、福建新拓高日用化学品有限公司における生産量増に対応するための新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
202 (66)	39歳 5ヶ月	13年 1ヶ月	7,176,027

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(契約社員、嘱託社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合が結成されており、平成24年5月31日現在における組合員数は94人であります。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興関連の需要が徐々に高まっていくにつれて、横ばいの動きを脱し、持ち直しの動きがみられました。一方で、欧州の債務問題や、新興国の成長スピードの鈍化、更には円高の影響などで、厳しい状況が続きました。加えて、夏の電力不足が懸念され、先行きの不透明感が増しております。

このような環境下、当社グループは、三方良し（買い手良し、世間良し、売り手良し）の製品・サービスの開発・拡充に努めるとともに人材の補強も行い、販売活動の強化を図ってまいりました。その結果、東日本大震災による観光産業・外食産業の低迷の影響があったものの、主力製品で一定の拡販ができ、また、連結対象となった株式会社ユーホーニイタカの売上も加わり、当連結会計年度の売上高は、12,238百万円（前期比6.2%増）となりました。

一方、利益につきましては、将来への投資としての人員増及び拡販施策遂行のための先行投資等で営業利益は、495百万円（同18.1%減）、経常利益は、488百万円（同18.3%減）となりました。また、当期純利益は、平成24年4月1日以降の法人税率の引下げに対応した繰延税金資産の取り崩しの影響も加わり231百万円（同30.5%減）となりました。

当社グループの品目別売上高は、次のとおりであります。当社グループは、業務用の化成系事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は作成しておりません。

< 自社製造品部門 >（業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤、固形燃料等）

景気低迷や東日本大震災の影響で、当社グループが主に依拠するフードビジネス業界も厳しい状況にありましたが、環境への配慮と高いコストパフォーマンスを特徴とする主力製品の販売に努め、自社製造品の売上高を伸長させることができました。その結果、当連結会計年度における売上高は、9,311百万円（前期比8.4%増）となりました。

< 仕入商品等部門 >

自社製造品を中心に営業活動を推進したため、当連結会計年度における仕入商品等の売上高は、2,926百万円（同0.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は993百万円（前期比0.6%増）となりました。

営業活動によって得られた資金は、924百万円（同27.7%増）となりました。

投資活動に使用された資金は、558百万円（同11.4%増）となりました。

財務活動に使用された資金は、368百万円（同51.8%減）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）財政状態の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、業務用の化成品事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント区分に変えて品目別で記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における品目別生産実績は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	前年同期比(%)
自社製造品(千円)	9,344,608	108.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における品目別商品仕入実績は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	前年同期比(%)
仕入商品等(千円)	2,492,703	97.2

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における品目別販売実績は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	前年同期比(%)
自社製造品(千円)	9,311,740	108.4
仕入商品等(千円)	2,926,330	99.7
合計(千円)	12,238,071	106.2

- (注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 課題と対処方針並びに具体的な取組状況等

当社グループを取り巻く経営環境は、経済情勢の悪化を背景とした個人消費の低迷、素材・原油価格の高止まり等により、いっそう厳しくなっております。そして、当社グループが主に依拠するフードビジネス業界は、これらに加え、長期化するデフレ経済や少子高齢化等の影響を受けて市場規模が縮小し、企業間競争が激化しております。

このような状況のなかで、デフレ経済に起因する、お客様の低価格指向への対応として、高機能品、レギュラー品の充実に加えて、価格対応品の品揃えを進め、多様なご要望にお応えしてまいります。また、グループ工場間で連携し、効率的な生産体制を構築し、コストパフォーマンスの高い製品を提供してまいります。

さらに、食の安全・安心と環境への配慮を始めとして、企業に求められる社会的責任の範囲がますます広がるにつれ、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス等を重視する姿勢と行動がさらに求められており、これらの取り組みは、企業の成長と存続を左右する重要な課題となっております。また、昨年以降、全国的に電力供給不足への対応が喫緊の課題となっており、企業における節電への取り組みは市場や社会からの厳しい目にさらされていると考えられ、当社グループの事業活動にも影響すると考えられます。

以上のように当社グループが対処すべき領域は広く、課題は多岐に亘りますが、中期経営計画に取り込み、年度ごとに詳細な業務計画を立てて推進しております。課題が多いとはいえ、これらはあらゆる企業に共通に求められるものであり、迅速かつ適切に対応できれば他社との差別化を図ることができ、成長のチャンスとも考えられます。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

当社における「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）の概要は下記のとおりです。

会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならぬと考えております。

一方、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定されるものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、株式の大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。

企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みの概要

イ、「中期経営計画」による企業価値向上への取り組み

当社は、企業価値の向上を図るため、中期経営計画「NIP Q」（Niitaka Innovation Plan Q）を継承する中期経営計画「NIP Q」を策定する予定です。

なお、新中期経営計画の策定では、引き続き「『三方良し』の製品・サービスで食の安全・安心に貢献する質の高い企業を目指す」を基本方針とし、シェア拡大と利益確保、競争力の強化、企業体質の強化を主要課題に掲げております。買い手（販売店、ユーザー）と世間（社会、環境）のお役に立つ製品とサービスを提供することは、売り手（当社グループ）にも利益をもたらします。社会に必要とされる企業としてあり続ける努力を重ね、さらなる企業価値向上に取り組み、業界ナンバーワンを目指します。

ロ．コーポレート・ガバナンスに関する取り組み

当社は、継続的に企業価値を高めることを目指し、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営効率の向上及び経営の健全性の向上に努めております。

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会、監査役会、監査法人、監査室の各機関が相互に連携する体制を確保することはもとより、CSR委員会を設置し、コンプライアンスの徹底及びリスク管理の充実を図るほか、年次で策定する監査計画に沿って内部統制監査を実施し、業務全般における内部統制が有効となるよう努めております。

当社取締役会は、原則として1ヶ月に1回開催（監査役も毎回出席）し、取締役会規程に定められた詳細な付議事項について十分な審議を行っております。

当社は、これらの取り組みとともに、株主の皆様をはじめ、従業員、取引先等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値の安定的向上を目指してまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問わないものとし、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。）を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断されるために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、さらには当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示をお受けいただく機会を確保することを目的としております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為についての評価・検討に必要な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価・検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとしております。したがって、大規模買付行為は、取締役会の評価・検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。ただし、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、必要性・相当性の範囲で会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

本プランは、平成22年8月27日に開催の当社第48回定時株主総会において株主の皆様にご承認をいただき継続しており、その有効期限は平成25年8月に開催予定の当社定時株主総会終結時までとなっております。

本プランが、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

上記の会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、(イ)買収防衛策に関する指針（注1）の要件を充足していること(ロ)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること(ハ)合理的な客観的発動要件の設定をしていること(ニ)独立性の高い社外者の判断の重視と透明な運営が行われる仕組みが確保されていること(ホ)株主意を重視するものであること(ヘ)デッドハンド型買収防衛策（注2）やスローハンド型買収防衛策（注3）ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- (注) 1. 「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」（平成17年5月27日経済産業省・法務省）を指します。
2. デッドハンド型買収防衛策 取締役会の構成員の過半数を交替させてもその発動を阻止できない買収防衛策
3. スローハンド型買収防衛策 取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策

4【事業等のリスク】

事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合には迅速かつ確な対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 特定の市場への依存について

当社グループは、主には業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤、医薬部外品、固形燃料の製造と食品包装用ラップ、ボディソープ等の仕入を行い、これら製商品を食品卸会社、食品包装資材卸会社等を通じて飲食店、旅館、食品工場、食品スーパー等のフードビジネス業界に販売しております。当連結会計年度から新たに子会社株式会社ユーホーニイタカによりビルメンテナンス業界へ製商品の販売を開始しましたが、グループ全体の売上高に占める割合は10%以下であります。

また、当社グループは、各地の提携会社を通じてフードビジネス業界向けに衛生管理支援サービスや食器洗浄機のメンテナンスサービスを提供しております。

したがって、当社グループが取扱っている製商品・サービスは、大部分がフードビジネス業界を対象としたものであり、フードビジネス業界における業務用洗剤等に対する需要動向、価格動向、既存業者との競合の状況、新規業者の参入状況により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料価格の高騰について

当社グループが製造販売する洗剤・洗浄剤の原材料は、石油等の鉱物資源及び天然の油脂等に由来するものの比率が高くなっています。これら資源の価格は、中国等急激に発展する新興国における需要増や投機的な資金の流入によって高騰するリスクを抱えております。生産性の向上やコストダウンによって原価の圧縮に努めるものの、利益減少のリスクとして考えられます。

(3) 法的規制について

当社グループの取扱製商品においては、その一部が食品添加物もしくは医薬部外品に該当する他、毒物及び劇物取締法上の劇物に該当する製品も一部製造しております。また、固形燃料は消防法上の危険物に該当しております。これらにより、当社グループは、食品衛生法、薬事法、毒物及び劇物取締法、消防法による規制を受けております。また、環境保護に関連して下水道法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律等の各種法令や当社グループの工場が所在する地域の各地方自治体と締結した公害防止協定による規制を受けております。従って、これら法的規制の改正、又は新たな法的規制の制定等により、当社グループの業績又は今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

(4) 品質管理について

当社グループでは、経営方針である「品質第一主義」のもと、品質管理を徹底しております。しかしながら、当社グループの取扱製商品において、重大な品質トラブルが発生した場合には、当該トラブルに対応するための費用負担や当社グループに対する評価の低下から、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害について

当社グループにとって、最大のリスクのひとつに地震リスクがあります。生産拠点は東西の2拠点制をとり、万が一、一拠点の生産活動が大きな影響を受けても補完ができるようにしております。しかし、大規模な地震により、操業が中断するような場合には、生産活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 計画停電について

電力需要との関係で可能性がある計画停電につきましては、影響が最小限となるよう対策を取っておりますが、生産活動や営業活動に支障が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 取引先の信用リスクについて

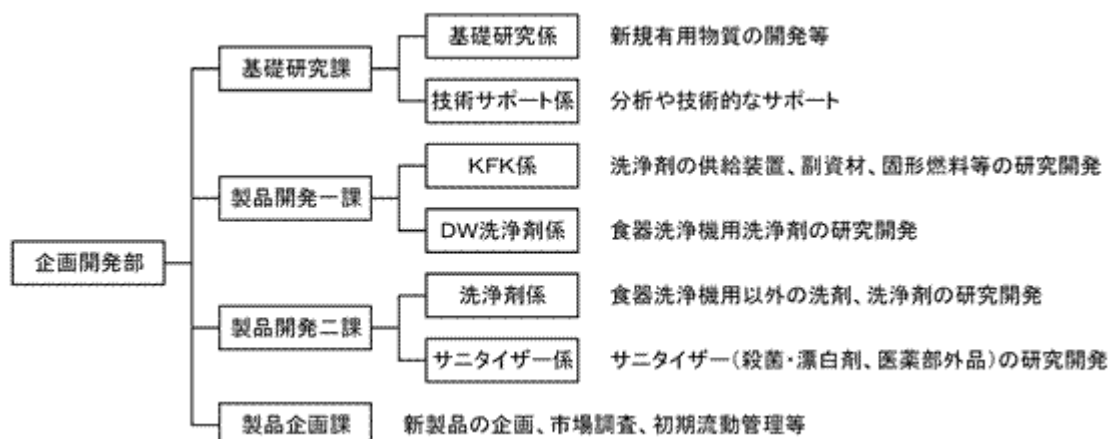
当社グループは数多くの取引先と取引を行っており、リスク分散を図っております。また、取引先の信用情報等入手し、取引先のリスクに備えております。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における製品の研究・開発体制は、次のとおりであります。



当連結会計年度における研究開発費は、総額334,846千円となっております。主な研究開発成果は次のとおりであります。

フードビジネス業界では引き続き一般消費者から新型インフルエンザやノロウイルスなどへの対策強化が求められており、より厳しい衛生管理が必要になってきています。一方、経済環境から顧客単価の上昇や売り上げの伸びは期待できず、また、東日本大震災の影響等も長引き、消費マインドは減退しています。さらには、再生可能な自然エネルギー活用への関心などから、環境に対する配慮がますます求められるようになってきています。このような背景のもと、当社グループは以下の製品を開発改良いたしました。

(1) 高濃度店舗用洗浄剤「店舗コンククリーナー(100g×10袋)」の開発

従前から品揃えしていた高濃度食器用洗剤「マイソフトコンク」、高濃度厨房用洗浄剤「厨房コンククリーナー」、高濃度浴室・浴槽洗浄剤「バスクリーナーコンク」などに加え、新たに100gパウチ入りで5倍濃縮の店舗用汎用洗浄剤を開発いたしました。

製品の特長は以下のとおりです

テーブル、イス、ドアノブ、窓ガラス、鏡まで洗える洗浄剤

店舗の壁や窓、テーブル、イスなどに付着したタバコのヤニや油汚れ、手垢や食べこぼしなどの汚れに対応でき、これひとつで拭き掃除が可能です。

1袋(100g)でスプレー1本(500g)分の使い出(5倍に希釈して使用)

5倍濃縮コンパクト製品です。

コンパクトなので、置き場所に困りません。また、軽量化しているため配送時のCO₂削減やゴミの削減にも貢献します。

洗浄に除菌をプラス

拭き掃除と同時に除菌もできます。

不衛生な水拭きから変えることにより、店舗を衛生的に保ちます。

(2) ソリッドタイプ食器洗浄機用洗浄剤「ハイソリッドシリーズ」(4kg×4本)の開発

リキッドシリーズ(液体タイプ)やカセットシリーズ(粉末カセットタイプ)に加え、よりコンパクトなソリッドシリーズ(固形タイプ)をラインアップに追加しました。

ソリッドシリーズは、連結子会社の福建新拓高日用化学品有限公司で製造することにより優れたコストパフォーマンスを実現しました。

ハイソリッドP

標準タイプの食器洗浄機用洗浄剤です。

優れたコストパフォーマンスで、アルミ食器を除く食器類の洗浄にご使用いただけます。

ハイソリッドPWH

界面活性剤配合の高性能タイプで、従来の洗浄剤では落としにくかったプラスチック食器に付着した油脂汚れにも優れた洗浄力を示します。

水質調整剤のバランスよい配合により、水道水にカルシウムなどのミネラルが多く含まれる硬水地域でも高い洗浄力を保持します。

ハイソリッドPAW

界面活性剤配合の高性能タイプです。

アルミニウム保護成分を配合していますので、アルミ食器の表面を侵すことなく、安心してご使用いただけます。

(3) 食品工場向け「サニブランシリーズ」の拡充

毎期、サニブランブランドの拡充には力を入れてまいりましたが、当連結会計年度は「サニブラン塩素ヤケ除去剤」を開発いたしました。

食品工場では、例えばカット野菜の洗浄などに専用の洗浄機器(野菜洗浄機など)を用いる場合があります。この時、野菜の殺菌のために塩素系殺菌剤を併用しますが、塩素は殺菌効果がある反面ステンレス製の洗浄機の材質をも酸化劣化させる場合があります。このようなとき、サニブラン塩素ヤケ除去剤を使用いただくと、酸化劣化したステンレス表面を元のきれいで輝いた状態に復元することが可能です。

サニブラン塩素ヤケ除去剤は、食品工場の機器類の衛生管理になくはならない製品として、食品加工業界における当社グループの認知度を向上させる製品と期待しております。

サニブランは衛生的な(サニタリー)工場(プラント)、食品衛生(サニテーション)の計画(プラン)を意味するブランドで、当社の登録商標です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

当社グループは、三方よし（買い手よし、世間よし、売り手よし）の製品・サービスの開発・拡充に努めるとともに販売活動の強化を図ってまいりました。その結果、東日本大震災による観光産業・外食産業の低迷の影響があったものの、主力製品で一定の拡販ができ、また、連結対象となった株式会社ユーホーニイタカの売上も加わり、当連結会計年度の売上高は、12,238百万円（前期比6.2%増）となりました。

営業利益は将来への投資としての人員増及び拡販施策遂行のための先行投資等で、495百万円（同18.1%減）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、6百万円の損失（純額）となりました。この結果、経常利益は488百万円（同18.3%減）となりました。

特別損益

特別損益は、4百万円の利益（純額）となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、493百万円（同15.2%減）となりました。

法人税等及び法人税等調整額

当連結会計年度の法人税等は、261百万円となりました。なお、当連結会計年度は法人税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しにより、法人税等調整額が59百万円増加しております。この結果、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、53.0%となりました。

当期純利益

当期純利益は、231百万円（同30.5%減）となりました。1株当たり当期純利益金額は、39円26銭となりました。

なお、品目別の売上高の概況については、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

	前期	当期	増減
総資産（百万円）	11,912	11,826	86
純資産（百万円）	6,156	6,278	121
自己資本比率	51.7%	53.1%	1.4p
1株当たり純資産（円）	1,042.67	1,063.32	20.65

前連結会計年度末と比較して総資産は86百万円減少し、純資産は121百万円増加しました。この結果、自己資本比率は1.4ポイント上昇しました。増減の主なものは次のとおりであります。

流動資産では、受取手形及び売掛金が299百万円増加しております。

有形固定資産では、建物及び構築物が137百万円、リース資産が115百万円減少しております。

投資その他の資産では、繰延税金資産が84百万円減少しております。

流動負債では、短期借入金が300百万円、未払法人税等が133百万円増加しております。

固定負債では、長期借入金が309百万円、リース債務が110百万円減少しております。長期借入金は全て1年内返済予定の長期借入金になり、残高はゼロとなりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は993百万円（前期比0.6%増）となりました。主な内訳は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、924百万円（同27.7%増）となりました。主には税金等調整前当期純利益を493百万円、減価償却費を723百万円計上した一方で、売上債権が299百万円増加（資金は減少）したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、558百万円（同11.4%増）となりました。主には事業譲受による支出111百万円、有形固定資産の取得による支出418百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は368百万円（同51.8%減）となりました。主には短期借入れの増加による収入300百万円があった一方で、長期借入金の返済381百万円、配当金の支払額106百万円、リース債務の返済181百万円の支出があったことなどによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

事業所	当連結会計年度の設備投資金額
つくば工場	147百万円
本社及び営業所	70百万円
びわ湖工場	52百万円
その他	24百万円
合計	295百万円

(注) 当社グループは、業務用の化成品事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は作成しておりません。

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資(無形固定資産「ソフトウェア」を含む)の総額は、295百万円であります。主なものは、つくば工場のパウチ製品自動化設備と全電動ブロー成形機であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
びわ湖工場 (滋賀県犬上郡多賀町)	生産設備 物流倉庫	888,667	194,933	800,381 (28,915.51)	69,668	21,625	1,975,275	32 (15)
つくば工場 (茨城県龍ヶ崎市)	生産設備 物流倉庫	894,280	280,874	473,499 (17,734.07)	389,467	2,776	2,040,898	24 (13)
本社 (大阪市淀川区)	その他	668,397	30,899	566,549 (2,147.46)	41,665	43,851	1,351,363	88 (29)
東京支店 (東京都江東区)	その他	2,154	-	- (-)	-	669	2,823	32 (4)
札幌営業所 (札幌市中央区)	その他	-	-	- (-)	-	91	91	4 (1)
仙台営業所 (仙台市若林区)	その他	559	-	- (-)	-	94	654	5 (1)
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	その他	-	-	- (-)	-	87	87	6 (1)
広島営業所 (広島市西区)	その他	-	-	- (-)	-	93	93	5 (1)
福岡営業所 (福岡市東区)	その他	1,011	-	- (-)	-	101	1,112	6 (1)
その他社宅	社宅	14,268	-	154,437 (1,679.49)	-	-	168,705	- (-)
合計		2,469,338	506,708	1,994,867 (50,476.53)	500,801	69,391	5,541,107	202 (66)

(注) 東京支店は平成24年6月1日付で東京東営業所・東京西営業所・東京北営業所に改組しました。

(2) 国内子会社

平成24年5月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ユー ホーニイタカ	茨城県常総市	生産設備	22,770	5,216	39,474 (4,554.03)	2,859	1,342	71,663	19 (13)

(3) 在外子会社

平成24年5月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福建新拓高日用 化学品有限公司	中国 福建省	生産設備	133,699	19,722	- (-)	55,415	2,533	211,371	60 (5)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品等であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員数の外数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、設備効率等を総合的に勘案して決定しております。

当連結会計年度末において、重要な設備の新設、改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,900,000
計	16,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,943,052	5,943,052	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	5,943,052	5,943,052	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年1月20日 (注)	540,277	5,943,052	-	585,199	-	595,337

(注) 株式1株を1.1株に株式分割

(6)【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	5	63	5	-	3,818	3,904	-
所有株式数 (単元)	-	6,475	13	21,681	136	-	30,945	59,250	18,052
所有株式数の 割合(%)	-	10.93	0.02	36.59	0.23	-	52.23	100.00	-

(注) 1. 自己株式38,625株は、「個人その他」に386単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載してありま
す。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ナイスエージェンシー	大阪市淀川区新高一丁目8-10	1,175	19.78
ニイタカ社員持株会	大阪市淀川区新高一丁目8-10	545	9.18
森田 千里雄	神戸市東灘区	175	2.95
つくしの会持株会	大阪市淀川区新高一丁目8-10	138	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	125	2.11
ニイタカ会西日本持株会	大阪市淀川区新高一丁目8-10	116	1.95
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10-17	115	1.94
ニイタカ会東日本持株会	大阪市淀川区新高一丁目8-10	114	1.93
阪本薬品工業株式会社	大阪市中央区淡路町一丁目2-6	110	1.86
大日製罐株式会社	埼玉県鴻巣市箕田字吉右工門3132番地	110	1.86
計	-	2,730	45.94

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,886,400	58,864	同上
単元未満株式	普通株式 18,052	-	-
発行済株式総数	5,943,052	-	-
総株主の議決権	-	58,864	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ニイタカ	大阪市淀川区新高一丁目8-10	38,600	-	38,600	0.65
計	-	38,600	-	38,600	0.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	87	82,853
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	38,625	-	38,625	-

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式数には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り又は売渡しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、将来の企業価値を高める事業戦略に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保金は、さらなる業容拡大に向けた生産関連設備投資や、新規事業開拓等に活用したいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度は期末の配当金を1株当たり9円とし、中間配当9円と合わせ通期で1株当たり18円の配当を決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年1月16日 取締役会決議	53,140	9.0
平成24年7月25日 取締役会決議	53,139	9.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	1,040	900	1,090	972	991
最低(円)	621	546	760	756	840

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	900	874	940	991	985	960
最低(円)	855	840	858	897	944	876

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		森田 千里雄	昭和19年9月5日生	昭和43年7月 当社入社 昭和53年10月 取締役就任 技術部長 平成4年7月 専務取締役就任 平成13年6月 取締役副社長就任 平成16年8月 代表取締役社長就任(現任) 平成17年7月 株式会社ナイスエージェンシー 代表取締役就任(現任) 平成23年4月 株式会社ユーホーニイタカ 代表取締役就任(現任)	注3	175
取締役副社長	マーケティング部・品質保証室担当	奥山 吉昭	昭和33年6月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成8年7月 取締役就任 総務部長 平成9年5月 総務部長兼経営企画部長 平成10年5月 経営企画部長 平成12年12月 経営企画室長 平成13年8月 常務取締役就任 平成18年6月 経営企画部長 平成19年9月 福建新拓高日用化学品有限公司 董事長就任(現任) 平成21年2月 福建新拓高日用化学品有限公司 総経理就任(現任) 平成22年8月 専務取締役就任 平成23年4月 株式会社ユーホーニイタカ 取締役就任(現任) 平成23年8月 取締役副社長就任(現任) 平成24年6月 マーケティング部・品質保証室担当(現任)	注3	61
常務取締役	技術部担当・製造本部長	相川 保史	昭和32年6月27日生	昭和59年3月 当社入社 平成15年6月 技術部長 平成15年8月 取締役就任 平成17年6月 技術製造本部長 平成21年6月 福建新拓高日用化学品有限公司 董事就任(現任) 平成21年12月 技術部長 平成22年6月 企画開発部長 平成23年8月 常務取締役就任(現任) 平成24年1月 株式会社ユーホーニイタカ 取締役就任(現任) 平成24年6月 技術部担当兼製造本部長(現任)	注3	14
取締役	営業本部長	笠井 司	昭和23年2月11日生	平成12年10月 当社入社 平成13年8月 監査役就任 平成15年8月 取締役就任(現任) 管理部長兼購買部長 平成15年12月 管理部長 平成22年6月 管理本部長 平成24年6月 営業本部長(現任)	注3	7
取締役	管理本部長・総務部長	佐古 晴彦	昭和33年5月17日生	昭和59年3月 当社入社 平成16年12月 営業管理部長 平成17年8月 執行役員就任 平成19年12月 経営企画部長 平成23年6月 管理部長 平成23年8月 取締役就任(現任) 管理本部副本部長 平成24年6月 管理本部長兼総務部長(現任)	注3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部副本部長・西日本営業部長	吉田 典広	昭和33年5月30日生	昭和57年4月 株式会社三和銀行入行 平成18年7月 GEコンシューマー・ファイナンス入社 平成19年2月 モルガンスタンレー証券入社 平成20年11月 当社入社 平成21年6月 本社営業部長 平成21年11月 執行役員就任 平成22年6月 営業本部副本部長(現任) 平成23年8月 取締役就任(現任) 平成24年6月 西日本営業部長(現任)	注3	1
監査役 (常勤)		新森 英利	昭和25年3月19日生	昭和57年1月 当社入社 平成12年12月 内部監査室長 平成15年6月 監査室長 平成19年8月 監査役就任(現任)	注4	23
監査役		川口 正之	昭和10年11月8日生	昭和36年3月 テイカ株式会社入社 平成2年6月 同社取締役資材部長就任 平成8年6月 同社常務取締役就任 平成11年6月 同社代表取締役専務取締役就任 テイカ倉庫株式会社顧問就任 テイカ商事株式会社取締役就任 平成13年6月 テイカ株式会社顧問就任 テイカ倉庫株式会社代表取締役社長就任 テイカ商事株式会社代表取締役社長就任 平成15年3月 朝日商運株式会社代表取締役社長就任 平成17年8月 当社監査役就任(現任) 平成24年5月 福建新拓高日用化学品有限公司監事就任(現任)	注4	0
監査役		新美 治一	昭和13年5月15日生	昭和57年4月 福島大学経済学部教授 昭和62年10月 福島大学行政社会学部教授 平成元年10月 福島大学行政社会学部長 平成11年4月 名古屋経済大学法学部教授(現任) 平成12年4月 名古屋経済大学大学院法学研究科教授(現任) 平成12年5月 名古屋経済大学法学部長 平成18年8月 当社監査役就任(現任) 平成19年9月 福建新拓高日用化学品有限公司監事就任	注4	3
監査役		竹村 聡	昭和44年3月13日生	平成4年4月 監査法人伊東会計事務所入所 平成10年7月 ペガサス監査法人入所 平成14年7月 公認会計士 竹村聡事務所代表(現任) 平成19年8月 当社監査役就任(現任) 平成23年4月 株式会社ユー・ホーニイタカ 監査役就任(現任)	注4	3
計						293

- (注) 1. 監査役 川口正之、新美治一、竹村聡は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
3. 取締役の任期は、平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、新美治一が平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時まで、新森英利、竹村聡が平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時まで、川口正之が平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

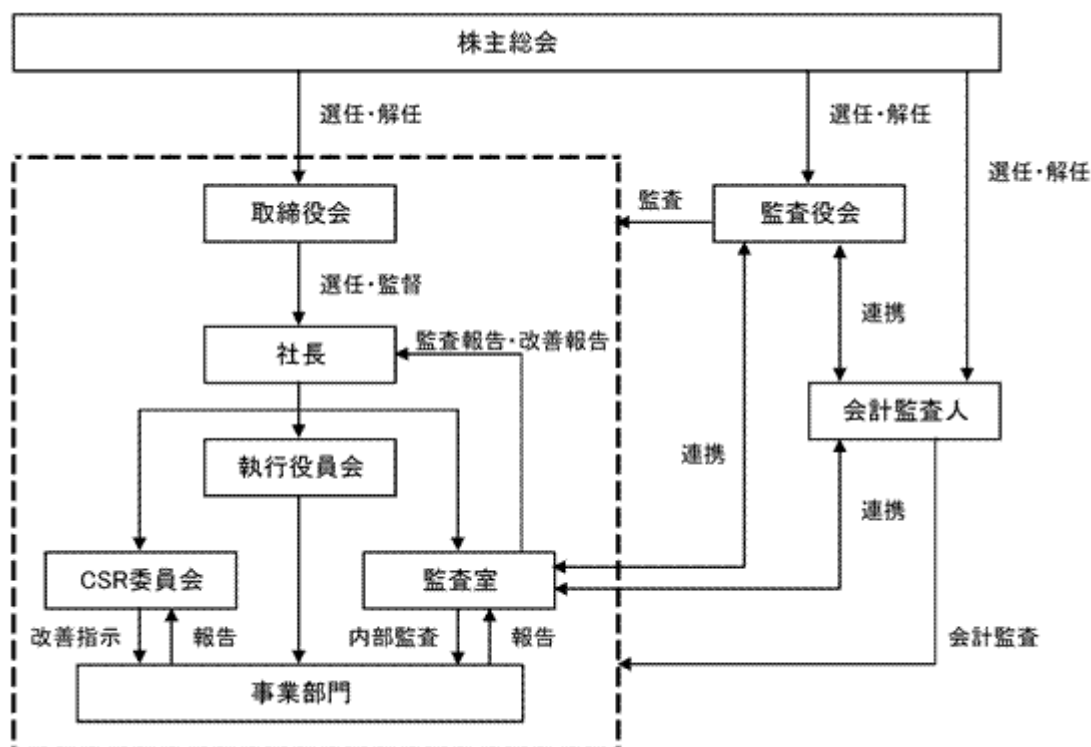
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、四者共栄であります。当社は、高品質・高使用価値の製品・サービスをフードビジネス業界に提供することを通じ、「取引先とユーザー」のお役に立ち、「株主と会社」に利益をもたらし、「社員とその家族」を幸せにすると同時に、「地域社会」に貢献することで企業の社会的責任を果たすことを経営の根幹としております。この経営理念が、当社の企業倫理の基本的な考え方であり、コーポレート・ガバナンスを支える基礎になっております。

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最重要課題の一つと位置付け、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、社会から信頼される企業を目指します。

企業統治の体制の概要等

当社における企業統治の体制は次のとおりであります。



イ. 企業統治の概要

当社の取締役会は、本有価証券報告書提出日（平成24年8月28日）現在、社内取締役6名で構成されております。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。月1回開催される定時取締役会では、経営方針、事業計画、組織及び財務状況等の施策に関する重要な事項を決定するとともに当社並びに子会社の業務執行状況の確認、監督を行っております。また、平成17年8月から執行役員制度を導入し、取締役、監査役も出席した定時執行役員会を月1回開催し、業務上の重要事項を協議決定し、業務執行しております。さらに部門別の執行役員会においては、各部門の課題を審議・具体化し、迅速な意思決定を行っております。

ロ. 現状の体制を採用している理由

当社は、上記の経営執行の体制に対して、監査役による経営監視機能、後述の内部統制システムによる牽制機能が働くことで、適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能と考え、当体制を採用しております。

八. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関し、取締役会において次のとおり決議しており（当初決議日：平成18年5月15日、直近の改訂決議日：平成20年5月14日）、この方針に従って業務の適正を確保する体制の確立を図っております。

- ・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、コンプライアンス及びリスク管理を統括する組織として「CSR委員会」を設置する。コンプライアンスの推進については、「倫理方針」「倫理規程」に基づき、取締役・使用人がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務執行にあたるよう研修等を通じて指導する。また、「内部通報制度規程」に基づき、取締役・使用人が社内の不正行為、違法行為及び犯罪的行為等を通報し、会社はそれに対し適切な対応をとる。その際会社は、通報内容を守秘し、通報者に対して不利益な扱いを行わない。

リスク管理の推進については、「リスク管理方針」「リスク管理規程」に基づき、各部門が有するリスクの把握、分析、評価を行い、適切な対策を実施する。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、重要な決定事項について原則として毎月1回開催する定時取締役会において決定するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより迅速な決定を行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画を立案し、各年度予算・全社目標を設定する。各部門においては、その目標に向け具体策を立案し、実行する。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき、「株主総会議事録」「取締役会議事録」等の取締役の職務の執行に係る文書等の保存及び管理を行う。また、取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの文書等を閲覧できるものとする。

- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は「関係会社管理規程」に基づき、子会社に対する適切な経営管理を行う。また、当社監査役が子会社の監査役に就任し監査を実施するとともに、「内部統制監査規程」に基づき、監査室が必要に応じて監査を実施する。

- ・監査役を補助すべき使用人に関する体制

現在、監査役を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて、監査役を業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行う。

- ・取締役・使用人が監査役に報告をするための体制

常勤監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため取締役会、執行役員会等の重要な会議に出席する。代表取締役、業務執行を担当する取締役・使用人は、それらの会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。また、取締役・使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役・使用人による違法又は不正な行為を発見したときは、速やかに監査役に報告する。

- ・その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役・使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。

取締役との定期的な意見交換を実施し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。また常勤監査役は、主要な稟議書等の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役・使用人にその説明を求めることとする。なお、監査役は、当社の会計監査人であるペガサス監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査、監査役監査の組織、人員及び手続き

・内部監査

監査室は社長直轄組織として、3名体制をもって、他の管理部門、業務部門から独立した形で設置されております。監査室は、内部統制監査規程に基づき、業務活動全般における合理性や効率性及び法令や社内規程の遵守状況並びに内部統制システムやリスク管理体制をチェックしております。この監査結果を踏まえ、監査室長は、社長に監査報告を行い、監査対象組織に対して指摘事項への回答、その他問題点の是正を求め、是正状況を確認しております。また、監査室は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制監査を実施しております。なお、当社会計監査人であるペガサス監査法人とは必要に応じて、情報交換を行い、指導・助言を受ける体制をとっております。

・監査役監査

監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の4名であり、非常勤監査役は全員社外監査役であります。社外監査役には財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役が含まれております。監査役会は毎月開催し、取締役会の議題についての事前審査、各監査役の活動状況・活動結果の共有、意見交換を行っております。各監査役は、取締役、監査室その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、取締役会、執行役員会に出席しております。会計監査人とは定期的に会合を持ち、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施していることの確認を含めた意見交換、質疑応答を実施しております。

ロ．社外監査役による監査と監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

上記イ．に記載のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

ロ．社外監査役との関係

社外監査役である3名は、有価証券報告書提出日現在、当社との間に次のとおりの資本関係があります。

社外監査役の氏名	所有する当社株式の数
	普通株式
川口 正之	800株
新美 治一	3,700株
竹村 聡	3,300株

上記以外に社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

八．社外監査役が企業統治において果たす機能・役割及び独立性に関する考え方

各社外監査役は法令、財務会計、税務、経営等に関して専門的な知見を有しており、次のとおり社外の立場から経営に助言を行うとともに、職歴、経験、知識を活かして経営の適法性についての監視をしております。

・川口正之氏

同氏は、監査役就任前当社の仕入先である原料メーカーのテイカ株式会社の取締役にて平成2年から平成13年まで就任していましたが、当社との取引額は総仕入金額の10%未満であり主要な取引先ではありません。同氏は、長年企業経営に携わってきた経験、知識をもとに当社の経営に対し、社外の独立した観点からの貴重な意見と大所・高所に立脚した有用な助言を提供しております。なお、同氏は、独立役員として東京証券取引所に届出しております。

・新美治一氏

同氏は、福島大学行政社会学部及び名古屋経済大学法学部にて教授、学部長を歴任しております。法律に関する知見が高く、コンプライアンスをはじめ業務執行に係るさまざまな視点から忌憚のない意見と助言を提供しております。なお、同氏は、独立役員として東京証券取引所に届出しております。

・竹村聡氏

同氏は、公認会計士の資格を有しており、公認会計士竹村聡事務所の代表を務めております。同氏は、その知見から当社の財務及び会計に関して経理部門をはじめ監査室等との意思疎通を十分にいき、貴重な意見と有用な助言を提供しております。また、竹村聡氏は、当社の監査法人であるペガサス監査法人に平成14年7月末日まで雇用契約に基づき勤務しており、その後平成15年12月末日まで会計監査の補助として一部業務に携わっていましたが、その間当社と竹村聡氏個人との間には直接の取引関係は一切発生しておりません。なお、同氏は、独立役員として東京証券取引所に届出しております。

当社では社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針を定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の資格を充たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を社外監査役として指定しております。

二．社外役員の選任状況に関する考え方

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役の客観的見地からの取締役会の業務執行に対する監視機能が有効であることは認識しておりますが、監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。監査役には株主からの付託を受けた実効性のある経営監視が期待されており、かつ客観性、中立性の確保が求められています。そのため、法令、財務会計、税務、経営全般に関する専門的な知見を有する外部の有識者を選任しております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	145,422	116,118	29,304	7
監査役 (社外監査役を除く)	13,600	12,276	1,324	1
社外役員	11,245	10,380	865	3

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議により決定した年間報酬総額の限度内で、経営環境、業績、社員給与との整合性等を考慮して、取締役の報酬については取締役会の付託により、役位、就任年数を勘案して社長がこれを決定し、監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人であるペガサス監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：安原 誠吾、松山 治幸
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、会計士補等 1名

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 173,474千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤマナカ	24,300	18,735	取引関係の維持・強化のため
尾家産業(株)	25,280	18,783	取引関係の維持・強化のため
(株)マツヤ	26,000	15,808	取引関係の維持・強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	10,600	8,978	取引関係の維持・強化のため
(株)サトー商会	12,900	10,320	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,000	5,120	取引関係の維持・強化のため
ジーエフシー(株)	7,800	6,864	取引関係の維持・強化のため
(株)ファルコSDホールディングス	7,540	5,933	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤマナカ	24,300	17,982	取引関係の維持・強化のため
尾家産業(株)	25,280	19,617	取引関係の維持・強化のため
(株)マツヤ	26,000	15,626	取引関係の維持・強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	10,600	8,755	取引関係の維持・強化のため
(株)サトー商会	12,900	10,423	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,000	4,600	取引関係の維持・強化のため
ジーエフシー(株)	7,800	7,004	取引関係の維持・強化のため
(株)ファルコSDホールディングス	7,540	7,185	取引関係の維持・強化のため

(注) 1株未満の株式数は切り捨てて表示しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

定款における取締役の定数や資格制限等

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任議案にあたっては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式取得の決議要件

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査証明業務に要する監査時間数を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の財務諸表について、ペガサス監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等にも的確に対応できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を通じて適宜情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986,859	993,126
受取手形及び売掛金	2,376,581	2,676,137
商品及び製品	561,355	572,322
仕掛品	47,884	42,792
原材料及び貯蔵品	306,702	358,157
繰延税金資産	73,303	119,975
その他	85,427	55,340
貸倒引当金	2,848	3,665
流動資産合計	4,435,265	4,814,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,613,258	1 5,678,653
減価償却累計額	2,850,020	3,052,844
建物及び構築物(純額)	2,763,238	2,625,809
機械装置及び運搬具	1 5,210,023	1 5,424,746
減価償却累計額	4,684,853	4,893,099
機械装置及び運搬具(純額)	525,169	531,647
工具、器具及び備品	1 593,403	1 589,344
減価償却累計額	480,228	518,511
工具、器具及び備品(純額)	113,175	70,833
土地	1 1,994,867	1 2,034,341
リース資産	1,169,927	1,202,935
減価償却累計額	495,816	643,858
リース資産(純額)	674,110	559,076
建設仮勘定	68,100	925
その他	1,509	1,509
有形固定資産合計	6,140,171	5,824,142
無形固定資産		
ソフトウェア	139,482	106,413
のれん	22,775	20,498
その他	60,428	52,973
無形固定資産合計	222,686	179,885
投資その他の資産		
投資有価証券	321,270	307,029
従業員に対する長期貸付金	9,841	9,976
繰延税金資産	471,537	386,918
その他	2 314,681	311,290
貸倒引当金	2,893	7,017
投資その他の資産合計	1,114,437	1,008,198
固定資産合計	7,477,296	7,012,226
資産合計	11,912,562	11,826,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958,916	1,010,771
ファクタリング債務	1,324,495	1,277,606
短期借入金	1 350,000	1 650,000
1年内返済予定の長期借入金	1 381,320	1 309,500
リース債務	178,515	161,867
未払法人税等	-	133,600
災害損失引当金	4,100	-
その他	789,685	663,445
流動負債合計	3,987,033	4,206,791
固定負債		
長期借入金	1 309,500	-
リース債務	339,787	229,662
退職給付引当金	926,078	885,640
役員退職慰労引当金	174,065	205,558
その他	19,664	20,448
固定負債合計	1,769,095	1,341,309
負債合計	5,756,129	5,548,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,199	585,199
資本剰余金	595,337	595,337
利益剰余金	5,082,452	5,207,981
自己株式	49,817	49,900
株主資本合計	6,213,171	6,338,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,523	33,006
為替換算調整勘定	32,215	27,299
その他の包括利益累計額合計	56,739	60,305
純資産合計	6,156,432	6,278,312
負債純資産合計	11,912,562	11,826,413

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
売上高	11,526,015	12,238,071
売上原価	7,025,779	7,450,278
売上総利益	4,500,235	4,787,792
販売費及び一般管理費	2, 3 3,895,436	2, 3 4,292,402
営業利益	604,799	495,390
営業外収益		
受取利息	663	413
受取配当金	4,805	7,042
受取手数料	3,933	6,238
助成金収入	5,512	345
為替差益	-	2,492
消費税差額	-	3,338
その他	8,582	6,334
営業外収益合計	23,496	26,206
営業外費用		
支払利息	20,367	14,778
投資事業組合運用損	4,635	2,445
為替差損	4,433	-
開業費償却	-	8,223
貸倒引当金繰入額	-	5,757
その他	197	1,484
営業外費用合計	29,634	32,689
経常利益	598,661	488,906
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,323	-
負ののれん発生益	-	19,014
特別利益合計	11,323	19,014
特別損失		
固定資産除売却損	1 2,977	1 645
たな卸資産廃棄損	10,738	13,932
災害による損失	8,426	-
災害義援金	5,746	-
特別損失合計	27,888	14,578
税金等調整前当期純利益	582,096	493,342
法人税、住民税及び事業税	195,240	222,061
法人税等調整額	61,800	39,471
法人税等合計	257,040	261,532
少数株主損益調整前当期純利益	325,055	231,810
少数株主損失()	8,545	-
当期純利益	333,601	231,810

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	325,055	231,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	8,482
為替換算調整勘定	17,229	4,916
その他の包括利益合計	17,374	¹ 3,566
包括利益	307,680	228,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	320,533	228,243
少数株主に係る包括利益	12,853	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	585,199	585,199
当期末残高	585,199	585,199
資本剰余金		
当期首残高	595,337	595,337
当期末残高	595,337	595,337
利益剰余金		
当期首残高	4,841,692	5,082,452
当期変動額		
剰余金の配当	106,287	106,281
当期純利益	333,601	231,810
新規連結による増加	13,445	-
当期変動額合計	240,760	125,529
当期末残高	5,082,452	5,207,981
自己株式		
当期首残高	49,437	49,817
当期変動額		
自己株式の取得	380	82
当期変動額合計	380	82
当期末残高	49,817	49,900
株主資本合計		
当期首残高	5,972,792	6,213,171
当期変動額		
剰余金の配当	106,287	106,281
当期純利益	333,601	231,810
自己株式の取得	380	82
新規連結による増加	13,445	-
当期変動額合計	240,379	125,446
当期末残高	6,213,171	6,338,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,378	24,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	8,482
当期変動額合計	145	8,482
当期末残高	24,523	33,006
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	32,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,215	4,916
当期変動額合計	32,215	4,916
当期末残高	32,215	27,299
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,378	56,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,361	3,566
当期変動額合計	32,361	3,566
当期末残高	56,739	60,305
純資産合計		
当期首残高	5,948,413	6,156,432
当期変動額		
剰余金の配当	106,287	106,281
当期純利益	333,601	231,810
自己株式の取得	380	82
新規連結による増加	13,445	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,361	3,566
当期変動額合計	208,018	121,879
当期末残高	6,156,432	6,278,312

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	582,096	493,342
減価償却費	717,324	723,752
退職給付引当金の増減額 (は減少)	18,378	40,438
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	15,929	31,493
長期前払費用の増減額 (は増加)	22,062	17,786
負ののれん発生益	-	19,014
受取利息及び受取配当金	5,468	7,456
支払利息	20,367	14,778
有形固定資産除売却損益 (は益)	2,393	645
無形固定資産除売却損益 (は益)	583	-
為替差損益 (は益)	4,433	2,492
売上債権の増減額 (は増加)	92,768	299,556
たな卸資産の増減額 (は増加)	64,100	23,917
その他の流動資産の増減額 (は増加)	8,917	12,602
仕入債務の増減額 (は減少)	4,702	4,965
未払金及び未払費用の増減額 (は減少)	21,192	39,105
未払消費税等の増減額 (は減少)	35,392	14,016
その他	10,259	4,724
小計	1,331,933	1,002,723
利息及び配当金の受取額	5,468	7,456
利息の支払額	20,367	14,778
法人税等の還付額	-	33,584
法人税等の支払額	592,852	104,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	724,180	924,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	-	111,432
有形固定資産の取得による支出	419,574	418,879
無形固定資産の取得による支出	69,021	14,159
子会社株式の取得による支出	5,000	-
その他	8,263	14,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	501,858	558,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	382,120	381,320
配当金の支払額	106,287	106,281
リース債務の返済による支出	176,491	181,303
その他	381	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	765,280	368,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,684	4,255

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	544,643	1,267
現金及び現金同等物の期首残高	1,512,860	986,859
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,642	5,000
現金及び現金同等物の期末残高	1,986,859	1,993,126

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
1．連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>子会社はすべて連結されております。 連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>福建新拓高日用化学品有限公司 株式会社ユーホーニイタカ</p> <p>なお、株式会社ユーホーニイタカは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2．連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社である福建新拓高日用化学品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 連結子会社である株式会社ユーホーニイタカの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3．会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合等への出資持分（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品及び商品・原材料及び貯蔵品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～8年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異、過去勤務債務並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で均等償却を行います。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
(連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しており、この表示方法の変更に伴い、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた5,669千円は、「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」15,929千円、「その他」10,259千円として組み替えております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)																																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">945,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">259,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">800,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,033,385千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">603,420千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の その他(株式)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,250百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>当社は、債権管理事務のアウトソースを目的として、食器洗浄機に係るレンタル債権の一部をリース会社に売却いたしました。当該債権に関する買戻義務10,211千円を有しております。</p>	建物及び構築物	945,743千円	機械装置及び運搬具	259,250千円	工具、器具及び備品	28,010千円	土地	800,381千円	合計	2,033,385千円	短期借入金	350,000千円	長期借入金	603,420千円	投資その他の資産の その他(株式)	5,000千円	当座貸越極度額	2,600百万円	借入実行残高	350百万円	差引額	2,250百万円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">888,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">194,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">800,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,905,607千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">284,500千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>2. _____</p> <p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,950百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>当社は、債権管理事務のアウトソースを目的として、食器洗浄機に係るレンタル債権の一部をリース会社に売却いたしました。当該債権に関する買戻義務3,014千円を有しております。</p>	建物及び構築物	888,667千円	機械装置及び運搬具	194,933千円	工具、器具及び備品	21,625千円	土地	800,381千円	合計	1,905,607千円	短期借入金	650,000千円	長期借入金	284,500千円	当座貸越極度額	2,600百万円	借入実行残高	650百万円	差引額	1,950百万円
建物及び構築物	945,743千円																																										
機械装置及び運搬具	259,250千円																																										
工具、器具及び備品	28,010千円																																										
土地	800,381千円																																										
合計	2,033,385千円																																										
短期借入金	350,000千円																																										
長期借入金	603,420千円																																										
投資その他の資産の その他(株式)	5,000千円																																										
当座貸越極度額	2,600百万円																																										
借入実行残高	350百万円																																										
差引額	2,250百万円																																										
建物及び構築物	888,667千円																																										
機械装置及び運搬具	194,933千円																																										
工具、器具及び備品	21,625千円																																										
土地	800,381千円																																										
合計	1,905,607千円																																										
短期借入金	650,000千円																																										
長期借入金	284,500千円																																										
当座貸越極度額	2,600百万円																																										
借入実行残高	650百万円																																										
差引額	1,950百万円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)																																								
<p>1. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,438千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,538千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">866,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">748,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">411,866千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">321,621千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	246千円	工具、器具及び備品	608千円	ソフトウェア	583千円	合計	1,438千円	建物	1,538千円	従業員給与及び賞与	866,237千円	退職給付費用	48,426千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,929千円	運賃	748,620千円	外注費	411,866千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	321,621千円	<p>1. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">956,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">833,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">416,271千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">334,846千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	240千円	工具、器具及び備品	404千円	合計	645千円	従業員給与及び賞与	956,362千円	退職給付費用	42,177千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,493千円	運賃	833,338千円	外注費	416,271千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	334,846千円
機械装置及び運搬具	246千円																																								
工具、器具及び備品	608千円																																								
ソフトウェア	583千円																																								
合計	1,438千円																																								
建物	1,538千円																																								
従業員給与及び賞与	866,237千円																																								
退職給付費用	48,426千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,929千円																																								
運賃	748,620千円																																								
外注費	411,866千円																																								
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	321,621千円																																								
機械装置及び運搬具	240千円																																								
工具、器具及び備品	404千円																																								
合計	645千円																																								
従業員給与及び賞与	956,362千円																																								
退職給付費用	42,177千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	31,493千円																																								
運賃	833,338千円																																								
外注費	416,271千円																																								
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	334,846千円																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	10,006千円
組替調整額	-
税効果調整前	10,006
税効果額	1,524
その他有価証券評価差額金	8,482

為替換算調整勘定:

当期発生額	3,837
組替調整額	1,078
税効果調整前	4,916
税効果額	-
為替換算調整勘定	4,916

その他の包括利益合計	3,566
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,943,052	-	-	5,943,052
合計	5,943,052	-	-	5,943,052
自己株式				
普通株式(注)2	38,119	419	-	38,538
合計	38,119	419	-	38,538

(注)1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の株式数は前事業年度末の株式数であります。

2. 普通株式の自己株式の増加419株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月26日 取締役会	普通株式	53,144	9.00	平成22年5月31日	平成22年8月30日
平成23年1月11日 取締役会	普通株式	53,142	9.00	平成22年11月30日	平成23年2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月25日 取締役会	普通株式	53,140	利益剰余金	9.00	平成23年5月31日	平成23年8月29日

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,943,052	-	-	5,943,052
合計	5,943,052	-	-	5,943,052
自己株式				
普通株式(注)	38,538	87	-	38,625
合計	38,538	87	-	38,625

(注) 普通株式の自己株式の増加87株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月25日 取締役会	普通株式	53,140	9.00	平成23年5月31日	平成23年8月29日
平成24年1月16日 取締役会	普通株式	53,140	9.00	平成23年11月30日	平成24年2月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月25日 取締役会	普通株式	53,139	利益剰余金	9.00	平成24年5月31日	平成24年8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>986,859千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>986,859千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	986,859千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	<u>986,859千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年5月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>993,126千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>993,126千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	993,126千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	<u>993,126千円</u>
現金及び預金勘定	986,859千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	<u>986,859千円</u>												
現金及び預金勘定	993,126千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	<u>993,126千円</u>												
	<p>2. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>49,382千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td><u>59,766千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>109,149千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	49,382千円	固定資産	<u>59,766千円</u>	資産合計	<u>109,149千円</u>						
流動資産	49,382千円												
固定資産	<u>59,766千円</u>												
資産合計	<u>109,149千円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)																		
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、工場における製造設備及び物流設備(機械及び装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、工場における製造設備及び物流設備(機械及び装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>																		
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,587千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,131千円</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	1,587千円		1年超	543千円		合計	2,131千円		<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">543千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543千円</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	543千円		1年超	-千円		合計	543千円	
1年内	1,587千円																		
1年超	543千円																		
合計	2,131千円																		
1年内	543千円																		
1年超	-千円																		
合計	543千円																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金及び低リスクの有価証券に限定し、また、資金調達については銀行借入を基本方針としておりますが、長期かつ多額の調達においては、増資等の最適な方法で調達する方針であります。デリバティブは借入金の金利変動リスクの回避、為替変動リスクの回避等に利用し、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。

複合金融商品に組み込まれたデリバティブ取引については、元本毀損リスクを伴わない範囲で取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、債権管理規程に従い取引先ごとの回収管理を行うとともに、定期的開催される債権管理委員会にて債権管理の状況をチェックする体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、ファクタリング債務は、全て1年以内に支払日が到来するものです。

借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であり、その期間は当該設備の法定耐用年数以内としております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金融商品会計基準に基づく金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限規程並びに金融商品管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、手元流動性の確保に努め、月次に資金繰表を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	986,859	986,859	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,376,581	2,376,581	-
(3) 投資有価証券	224,918	224,918	-
(4) 支払手形及び買掛金（*）	(958,916)	(958,916)	-
(5) ファクタリング債務（*）	(1,324,495)	(1,324,495)	-
(6) 短期借入金（*）	(350,000)	(350,000)	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金（*）	(381,320)	(381,320)	-
(8) （短期）リース債務（*）	(178,515)	(178,515)	-
(9) 長期借入金（*）	(309,500)	(310,340)	840
(10) （長期）リース債務（*）	(339,787)	(330,525)	9,262
(11) デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) ファクタリング債務、(6) 短期借入金、

(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) （短期）リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金、(10) （長期）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(11)デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、未経過リース料残高をリース債務残高としており、リース債務の額には利息相当額が含まれております。

(11) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(9)長期借入金参照）。

(注) 2．非上場株式（連結貸借対照表計上額82,280千円）及び投資事業組合等への出資持分（連結貸借対照表計上額14,072千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	986,859	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,376,581	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	100,000
(2) その他	-	-	15,381	-
合計	3,363,440	-	15,381	100,000

(注) 4．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照

当連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金及び低リスクの有価証券に限定し、また、資金調達については銀行借入を基本方針としておりますが、長期かつ多額の調達においては、増資等の最適な方法で調達する方針であります。デリバティブは借入金の金利変動リスクの回避、為替変動リスクの回避等に利用し、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。

複合金融商品に組み込まれたデリバティブ取引については、元本毀損リスクを伴わない範囲で取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、債権管理規程に従い取引先ごとの回収管理を行うとともに、定期的開催される債権管理委員会にて債権管理の状況をチェックする体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、ファクタリング債務は、全て1年以内に支払日が到来するものです。

借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であり、その期間は当該設備の法定耐用年数以内としております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金融商品会計基準に基づく金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限規程並びに金融商品管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、手元流動性の確保に努め、月次に資金繰表を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	993,126	993,126	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,676,137	2,676,137	-
(3) 投資有価証券	213,122	213,122	-
(4) 支払手形及び買掛金（*）	(1,010,771)	(1,010,771)	-
(5) ファクタリング債務（*）	(1,277,606)	(1,277,606)	-
(6) 短期借入金（*）	(650,000)	(650,000)	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金（*）	(309,500)	(309,500)	-
(8) （短期）リース債務（*）	(161,867)	(161,867)	-
(9) 未払法人税等（*）	(133,600)	(133,600)	-
(10) （長期）リース債務（*）	(229,662)	(230,131)	468
(11) デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) ファクタリング債務、(6) 短期借入金、

(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) （短期）リース債務、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) （長期）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、未経過リース料残高をリース債務残高としており、リース債務の額には利息相当額が含まれております。

(11) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(7)参照）。

（注）2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額82,280千円）及び投資事業組合等への出資持分（連結貸借対照表計上額11,627千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	993,126	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,676,137	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	100,000
(2) その他	-	12,665	-	-
合計	3,669,264	12,665	-	100,000

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

1. その他有価証券(平成23年5月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,845	46,374	4,470
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,212	986	225
	小計	52,057	47,361	4,695
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,697	56,002	16,305
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	79,460	100,000	20,540
	(3) その他	53,703	63,119	9,416
	小計	172,860	219,122	46,261
	合計	224,918	266,483	41,566

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額82,280千円)及び投資事業組合等への出資持分(連結貸借対照表計上額14,072千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理は、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行います。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
その他	4,942	11	13

当連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

1. その他有価証券（平成24年5月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,852	46,374	6,477
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	15,938	15,227	711
	小計	68,790	61,602	7,188
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,342	56,002	17,660
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	74,740	100,000	25,260
	(3) その他	31,249	47,090	15,840
	小計	144,331	203,092	58,761
	合計	213,122	264,695	51,572

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額82,280千円）及び投資事業組合等への出資持分（連結貸借対照表計上額11,627千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理は、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行います。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年5月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

契約額、時価及び評価損益において重要性に乏しいため記載しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

契約額、時価及び評価損益において重要性に乏しいため記載しておりません。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

契約額、時価及び評価損益において重要性に乏しいため記載しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

契約額、時価及び評価損益において重要性に乏しいため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設定しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

一時金制度

当社において、会社設立時より退職一時金制度を設定しております。

確定給付企業年金制度

当社は、昭和56年8月1日より適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年5月1日に適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、従来は定年退職者のみが年金制度から退職金(年金)を支給されておりましたが、途中退職者についても年金制度から退職金(年金)が支給されることとなっております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年5月31日現在)

	(単位:千円)
退職給付債務	1,248,579
年金資産	322,501
未積立退職給付債務(+)	926,078
未認識数理計算上の差異	-
差引(+)	926,078
前払年金費用	-
退職給付引当金(+)	926,078

3. 退職給付費用に関する事項(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

	(単位:千円)
勤務費用	71,042
利息費用	19,473
期待運用収益	2,972
数理計算上の差異の費用処理額	3,423

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 1.672%

期待運用収益率 1.250%

数理計算上の差異の処理年数 一括費用処理

当連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設定しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

一時金制度

当社において、会社設立時より退職一時金制度を設定しております。

確定給付企業年金制度

当社は、昭和56年8月1日より適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年5月1日に適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、従来は定年退職者のみが年金制度から退職金（年金）を支給されておりましたが、途中退職者についても年金制度から退職金（年金）が支給されることとなっております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成24年5月31日現在）

	（単位：千円）
退職給付債務	1,302,407
年金資産	416,766
未積立退職給付債務（ + ）	885,640
未認識数理計算上の差異	-
差引（ + ）	885,640
前払年金費用	-
退職給付引当金（ + ）	885,640

3. 退職給付費用に関する事項（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

	（単位：千円）
勤務費用	89,009
利息費用	20,529
期待運用収益	4,031
数理計算上の差異の費用処理額	24,611

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 1.672%

期待運用収益率 1.250%

数理計算上の差異の処理年数 一括費用処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成24年5月31日現在) (千円)
・流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	59,866	60,487
未払リベート	2,572	3,692
その他	10,864	55,795
合計	73,303	119,975
・固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	71,366	70,829
退職給付引当金	379,692	293,732
投資有価証券評価損	2,793	2,452
子会社株式評価損	23,664	20,778
たな卸資産低価評価損	11,580	5,099
その他有価証券評価差額金	17,042	18,566
その他	3,436	3,791
小計	509,576	415,249
評価性引当金	38,038	28,330
合計	471,537	386,918
繰延税金資産の合計	544,841	506,894

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度 (平成23年5月31日)		当連結会計年度 (平成24年5月31日)	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
連結子会社の損失	4.1%	連結子会社の損失	2.3%
住民税均等割等	2.0%	住民税均等割等	2.1%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.3%
試験研究費特別控除額	2.8%	試験研究費特別控除額	3.6%
評価性引当金	0.6%	評価性引当金	1.2%
その他	1.8%	税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	11.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	その他	0.8%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

この改正により、当社の使用する法定実効税率は従来の41.0%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年6月1日から平成27年5月31日までのものは38.0%、平成27年6月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、法人税等調整額が59,830千円増加し、繰延税金資産の金額は62,409千円、その他有価証券評価差額金が2,578千円、それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

子会社の企業結合(事業譲受)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ. 事業譲受企業

名称：株式会社ユーホーニイタカ（当社の連結子会社）

事業の内容：建物（ビルディング）の硬質床用洗剤・カーペット用洗剤・トイレ用洗剤・手洗い用水石鹼（医薬部外品・化粧品）等の各種液体洗剤の製造・販売

ロ. 事業譲渡企業

名称：ユーホーケミカル株式会社

事業の内容：建物（ビルディング）の硬質床用洗剤・カーペット用洗剤・トイレ用洗剤・手洗い用水石鹼（医薬部外品・化粧品）等の各種液体洗剤の製造・販売

企業結合日

平成23年7月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

取引の目的

ユーホーケミカル株式会社の保有する技術・ノウハウを継承するとともに新たな販路が加わることに
よるシナジー効果や規模拡大によるコストダウン効果も合わせ、さらなる発展の基盤構築ができます。

(2) 連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成23年7月1日から平成24年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	11,432千円
取得原価		111,432千円

(4) 負ののれん発生益及び発生原因

負ののれん発生益の金額

19,014千円

発生原因

事業受入時の純資産額が取得対価を上回ったことにより、発生したものであります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	49,382千円
固定資産	59,766千円
資産合計	<u>109,149千円</u>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年5月31日)

当社グループは、一部の営業所において不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また現在、移転等の予定がないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(平成24年5月31日)

当社グループは、一部の営業所において不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しております。また、一部の工場において法令に基づく有害物質の調査・除去に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また現在、工場・営業所の移転等の予定がないため、債務の履行時期が明確でなく資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、業務用の化成産品事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）	当連結会計年度 （自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）
1株当たり純資産額 1,042.67円	1株当たり純資産額 1,063.32円
1株当たり当期純利益金額 56.50円	1株当たり当期純利益金額 39.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）	当連結会計年度 （自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	333,601	231,810
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	333,601	231,810
期中平均株式数（株）	5,904,750	5,904,504

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	650,000	0.57	-
1年以内に返済予定の長期借入金	381,320	309,500	1.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	178,515	161,867	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	309,500	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	339,787	229,662	-	平成25年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,559,122	1,351,030	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	140,643	46,143	11,821	11,016

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,819,010	6,014,494	9,089,763	12,238,071
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	44,377	239,969	385,368	493,342
四半期(当期)純利益金額 (千円)	19,597	131,455	176,587	231,810
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.32	22.26	29.91	39.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.32	18.94	7.64	9.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,105	867,739
受取手形	758,050	830,784
売掛金	1,618,471	1,748,516
商品及び製品	555,903	524,081
仕掛品	47,435	40,505
原材料及び貯蔵品	289,640	323,255
前渡金	13,917	27,705
前払費用	31,983	26,357
繰延税金資産	73,303	113,304
関係会社短期貸付金	95,000	215,500
その他	35,388	7,272
貸倒引当金	3,068	3,231
流動資産合計	4,455,131	4,721,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,131,792	1 5,163,496
減価償却累計額	2,594,870	2,772,955
建物(純額)	2,536,921	2,390,540
構築物	1 328,571	1 333,835
減価償却累計額	240,452	255,037
構築物(純額)	88,118	78,797
機械及び装置	1 5,194,577	1 5,390,323
減価償却累計額	4,679,609	4,883,615
機械及び装置(純額)	514,968	506,708
車両運搬具	1,939	1,939
減価償却累計額	1,920	1,939
車両運搬具(純額)	19	0
工具、器具及び備品	1 589,971	1 583,230
減価償却累計額	479,643	516,273
工具、器具及び備品(純額)	110,328	66,956
土地	1 1,994,867	1 1,994,867
リース資産	1,091,870	1,119,314
減価償却累計額	479,084	618,512
リース資産(純額)	612,785	500,801
建設仮勘定	59,727	925
その他	1,509	1,509
有形固定資産合計	5,919,246	5,541,107
無形固定資産		
ソフトウェア	139,369	106,413
ソフトウェア仮勘定	9,089	1,122
その他	7,204	7,204
無形固定資産合計	155,664	114,741

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	321,270	307,029
長期預金	100,000	100,000
関係会社株式	180,535	180,535
従業員に対する長期貸付金	9,841	9,976
関係会社長期貸付金	80,000	137,000
破産更生債権等	2,893	5,000
長期前払費用	40,506	22,720
繰延税金資産	471,537	385,850
保険積立金	135,700	148,223
差入保証金	29,438	26,751
その他	9,515	9,383
貸倒引当金	2,893	5,000
投資その他の資産合計	1,378,346	1,327,470
固定資産合計	7,453,257	6,983,319
資産合計	11,908,388	11,705,113
負債の部		
流動負債		
支払手形	485,186	465,991
買掛金	468,170	483,930
ファクタリング債務	1,324,495	1,277,606
短期借入金	350,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	381,320	309,500
リース債務	156,953	149,008
未払金	248,005	238,547
未払費用	263,789	283,458
未払法人税等	-	104,000
未払消費税等	13,270	27,286
設備関係支払手形	225,989	39,416
災害損失引当金	4,100	-
その他	32,224	35,247
流動負債合計	3,953,505	4,063,991
固定負債		
長期借入金	309,500	-
リース債務	324,915	214,962
退職給付引当金	926,078	885,640
役員退職慰労引当金	174,065	205,558
その他	19,664	20,448
固定負債合計	1,754,223	1,326,609
負債合計	5,707,728	5,390,601

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,199	585,199
資本剰余金		
資本準備金	595,337	595,337
資本剰余金合計	595,337	595,337
利益剰余金		
利益準備金	24,873	24,873
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	3,069,591	3,192,008
利益剰余金合計	5,094,464	5,216,882
自己株式	49,817	49,900
株主資本合計	6,225,184	6,347,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,523	33,006
純資産合計	6,200,660	6,314,511
負債純資産合計	11,908,388	11,705,113

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高		
製品売上高	8,567,869	8,837,598
商品売上高	2,923,617	2,882,004
その他	11,284	14,056
売上高合計	11,502,771	11,733,659
売上原価		
製品期首たな卸高	461,166	462,692
当期製品仕入高	51,844	109,286
当期製品製造原価	4,479,985	4,672,721
合計	4,992,997	5,244,700
製品期末たな卸高	462,692	440,115
製品他勘定振替高	³ 50,813	³ 54,995
原材料評価損	12,789	12,440
製品評価損	1,028	87
製品売上原価	4,493,309	4,737,061
商品期首たな卸高	80,611	98,548
当期商品仕入高	2,577,829	2,504,874
合計	2,658,441	2,603,423
商品期末たな卸高	98,548	83,648
商品他勘定振替高	⁴ 54,013	⁴ 66,415
商品評価損	226	1,435
商品売上原価	2,506,106	2,451,923
その他	8,025	11,178
売上原価合計	7,007,441	7,200,163
売上総利益	4,495,330	4,533,495
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,279	138,774
従業員給料及び賞与	855,954	890,757
退職給付費用	48,426	41,597
役員退職慰労引当金繰入額	15,929	31,493
法定福利費	139,486	145,568
福利厚生費	31,784	27,153
販売促進費	87,709	103,967
供給装置費	164,677	193,112
見本費	96,087	113,109
運賃	748,620	786,065
広告宣伝費	21,732	26,132
旅費及び交通費	74,297	80,356
通信費	39,640	40,973
保険料	21,072	25,543
賃借料	68,569	79,831
消耗品費	37,303	40,905
租税公課	38,441	41,862

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
研究開発費	2 321,621	2 324,932
外注費	411,866	416,271
業務委託費	139,209	127,770
減価償却費	226,633	220,623
その他	163,102	163,634
販売費及び一般管理費合計	3,863,447	4,060,436
営業利益	631,882	473,059
営業外収益		
受取利息	5 1,982	5 3,584
受取配当金	4,805	7,042
受取手数料	3,933	4,386
助成金収入	5,512	345
その他	8,912	7,909
営業外収益合計	25,146	23,268
営業外費用		
支払利息	17,326	11,905
投資事業組合運用損	4,635	2,445
為替差損	2,997	1,324
貸倒引当金繰入額	-	3,740
その他	170	143
営業外費用合計	25,129	19,559
経常利益	631,899	476,768
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,166	-
特別利益合計	11,166	-
特別損失		
固定資産除売却損	1 2,977	1 645
たな卸資産廃棄損	10,738	7,999
災害による損失	8,426	-
災害義援金	5,746	-
特別損失合計	27,888	8,645
税引前当期純利益	615,177	468,123
法人税、住民税及び事業税	194,317	192,214
法人税等調整額	61,800	47,210
法人税等合計	256,117	239,425
当期純利益	359,059	228,698

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)		当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,182,498	70.7	3,312,644	71.0
労務費	* 2	613,729	13.6	613,916	13.1
経費	* 3	707,490	15.7	742,338	15.9
当期総製造費用		4,503,718	100.0	4,668,898	100.0
期首仕掛品たな卸高		29,715		47,435	
合計		4,533,434		4,716,334	
他勘定へ振替高	* 4	6,012		3,107	
期末仕掛品たな卸高		47,435		40,505	
当期製品製造原価		4,479,985		4,672,721	

(脚注)

項目	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)		当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
1. 原価計算の方法	製品別の総合原価計算によっております。期中は標準原価を用い、原価差額は、期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。		製品別の総合原価計算によっております。期中は標準原価を用い、原価差額は、期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。	
* 2. このうち退職給付費用		32,827		30,507
* 3. 経費の主な内訳				
外注加工費		8,685		14,193
賃借料		7,398		7,541
電力費		38,499		40,476
消耗品費		41,057		43,688
修繕費		56,313		69,414
業務委託費		44,342		45,479
租税公課		26,394		25,639
減価償却費		435,251		441,145
* 4. 他勘定へ振替高の内訳				
たな卸資産廃棄損		5,337		3,107
その他		674		
合計		6,012		3,107

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	585,199	585,199
当期末残高	585,199	585,199
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	595,337	595,337
当期末残高	595,337	595,337
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,873	24,873
当期末残高	24,873	24,873
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,816,819	3,069,591
当期変動額		
剰余金の配当	106,287	106,281
当期純利益	359,059	228,698
当期変動額合計	252,772	122,417
当期末残高	3,069,591	3,192,008
利益剰余金合計		
当期首残高	4,841,692	5,094,464
当期変動額		
剰余金の配当	106,287	106,281
当期純利益	359,059	228,698
当期変動額合計	252,772	122,417
当期末残高	5,094,464	5,216,882
自己株式		
当期首残高	49,437	49,817
当期変動額		
自己株式の取得	380	82
当期変動額合計	380	82
当期末残高	49,817	49,900
株主資本合計		
当期首残高	5,972,792	6,225,184

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	106,287	106,281
当期純利益	359,059	228,698
自己株式の取得	380	82
当期変動額合計	252,392	122,334
当期末残高	6,225,184	6,347,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,378	24,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	8,482
当期変動額合計	145	8,482
当期末残高	24,523	33,006
純資産合計		
当期首残高	5,948,413	6,200,660
当期変動額		
剰余金の配当	106,287	106,281
当期純利益	359,059	228,698
自己株式の取得	380	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	8,482
当期変動額合計	252,246	113,851
当期末残高	6,200,660	6,314,511

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合等への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品及び商品・原材料及び貯蔵品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～50年 構築物 7年～50年 機械及び装置 5年～8年 車輛運搬具 2年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異、過去勤務債務並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
(貸借対照表)	前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた130,388千円は、「関係会社短期貸付金」95,000千円、「その他」35,388千円として組み替えております。

【追加情報】

	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)																																																																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">924,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">21,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">259,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">800,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,033,385千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">603,420千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,250百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 当社は、子会社であります福建新拓高日用化学品有限公司の円滑な設備投資を支援するため、同社の設備購入代金支払債務に対し、次の債務保証枠を設定しております。</p> <p>なお、人民元建契約の円建記載は期末日現在の為替レートにて換算したものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="padding-left: 20px;">人民元建契約</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証極度額</td> <td style="text-align: right;">99,733千円</td> <td style="text-align: right;">(800万元)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">債務保証残高</td> <td style="text-align: right;">39,099千円</td> <td style="text-align: right;">(313万元)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,633千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(486万元)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding-left: 20px;">円建契約</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">債務保証残高</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">1,913千円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>(3) 当社は、債権管理事務のアウトソースを目的として、食器洗浄機に係るレンタル債権の一部をリース会社に売却いたしました。当該債権に関する買戻義務10,211千円を有しております。</p>	建物	924,237千円	構築物	21,506千円	機械及び装置	259,250千円	工具、器具及び備品	28,010千円	土地	800,381千円	合計	2,033,385千円	短期借入金	350,000千円	長期借入金	603,420千円	当座貸越極度額	2,600百万円	借入実行残高	350百万円	差引額	2,250百万円	人民元建契約			保証極度額	99,733千円	(800万元)	債務保証残高	39,099千円	(313万元)	差引額	60,633千円	(486万元)	円建契約			債務保証残高	1,913千円		<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">869,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">18,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">194,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">800,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,905,607千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">284,500千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,950百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 当社は、子会社であります福建新拓高日用化学品有限公司の円滑な設備投資を支援するため、同社の設備購入代金支払債務に対し、次の債務保証枠を設定しております。</p> <p>なお、人民元建契約の円建記載は期末日現在の為替レートにて換算したものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="padding-left: 20px;">人民元建契約</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証極度額</td> <td style="text-align: right;">49,817千円</td> <td style="text-align: right;">(400万元)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">債務保証残高</td> <td style="text-align: right;">26,989千円</td> <td style="text-align: right;">(216万元)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,828千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(183万元)</td> </tr> </table> <p>(2) 当社は、子会社であります株式会社ユーホーニイタカの円滑な原材料の調達を支援するため、同社の原材料購入代金支払債務に対し、次の債務保証枠を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証極度額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証残高</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,786百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 当社は、債権管理事務のアウトソースを目的として、食器洗浄機に係るレンタル債権の一部をリース会社に売却いたしました。当該債権に関する買戻義務3,014千円を有しております。</p>	建物	869,675千円	構築物	18,992千円	機械及び装置	194,933千円	工具、器具及び備品	21,625千円	土地	800,381千円	合計	1,905,607千円	短期借入金	650,000千円	長期借入金	284,500千円	当座貸越極度額	2,600百万円	借入実行残高	650百万円	差引額	1,950百万円	人民元建契約			保証極度額	49,817千円	(400万元)	債務保証残高	26,989千円	(216万元)	差引額	22,828千円	(183万元)	保証極度額	5,000百万円	債務保証残高	213百万円	差引額	4,786百万円
建物	924,237千円																																																																																
構築物	21,506千円																																																																																
機械及び装置	259,250千円																																																																																
工具、器具及び備品	28,010千円																																																																																
土地	800,381千円																																																																																
合計	2,033,385千円																																																																																
短期借入金	350,000千円																																																																																
長期借入金	603,420千円																																																																																
当座貸越極度額	2,600百万円																																																																																
借入実行残高	350百万円																																																																																
差引額	2,250百万円																																																																																
人民元建契約																																																																																	
保証極度額	99,733千円	(800万元)																																																																															
債務保証残高	39,099千円	(313万元)																																																																															
差引額	60,633千円	(486万元)																																																																															
円建契約																																																																																	
債務保証残高	1,913千円																																																																																
建物	869,675千円																																																																																
構築物	18,992千円																																																																																
機械及び装置	194,933千円																																																																																
工具、器具及び備品	21,625千円																																																																																
土地	800,381千円																																																																																
合計	1,905,607千円																																																																																
短期借入金	650,000千円																																																																																
長期借入金	284,500千円																																																																																
当座貸越極度額	2,600百万円																																																																																
借入実行残高	650百万円																																																																																
差引額	1,950百万円																																																																																
人民元建契約																																																																																	
保証極度額	49,817千円	(400万元)																																																																															
債務保証残高	26,989千円	(216万元)																																																																															
差引額	22,828千円	(183万元)																																																																															
保証極度額	5,000百万円																																																																																
債務保証残高	213百万円																																																																																
差引額	4,786百万円																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)																																																																
<p>1. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,438千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,538千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">321,621千円</td> </tr> </table> <p>3. 製品他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品見本費</td> <td style="text-align: right;">45,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">2,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株主優待</td> <td style="text-align: right;">1,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害による損失</td> <td style="text-align: right;">1,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,813千円</td> </tr> </table> <p>4. 商品他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品見本費</td> <td style="text-align: right;">50,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害による損失</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,013千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,396千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	246千円	工具、器具及び備品	608千円	ソフトウェア	583千円	合計	1,438千円	建物	1,538千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	321,621千円	製品見本費	45,517千円	消耗品費	2,347千円	株主優待	1,518千円	福利厚生費	256千円	災害による損失	1,173千円	合計	50,813千円	商品見本費	50,569千円	消耗品費	1,382千円	たな卸資産廃棄損	1,879千円	災害による損失	182千円	合計	54,013千円	受取利息	1,396千円	<p>1. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">324,932千円</td> </tr> </table> <p>3. 製品他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品見本費</td> <td style="text-align: right;">51,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株主優待</td> <td style="text-align: right;">1,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,995千円</td> </tr> </table> <p>4. 商品他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品見本費</td> <td style="text-align: right;">61,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">3,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,415千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,211千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	240千円	工具、器具及び備品	404千円	合計	645千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	324,932千円	製品見本費	51,618千円	消耗品費	1,513千円	株主優待	1,094千円	たな卸資産廃棄損	769千円	合計	54,995千円	商品見本費	61,490千円	消耗品費	1,143千円	たな卸資産廃棄損	3,781千円	合計	66,415千円	受取利息	3,211千円
機械及び装置	246千円																																																																
工具、器具及び備品	608千円																																																																
ソフトウェア	583千円																																																																
合計	1,438千円																																																																
建物	1,538千円																																																																
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	321,621千円																																																																
製品見本費	45,517千円																																																																
消耗品費	2,347千円																																																																
株主優待	1,518千円																																																																
福利厚生費	256千円																																																																
災害による損失	1,173千円																																																																
合計	50,813千円																																																																
商品見本費	50,569千円																																																																
消耗品費	1,382千円																																																																
たな卸資産廃棄損	1,879千円																																																																
災害による損失	182千円																																																																
合計	54,013千円																																																																
受取利息	1,396千円																																																																
機械及び装置	240千円																																																																
工具、器具及び備品	404千円																																																																
合計	645千円																																																																
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	324,932千円																																																																
製品見本費	51,618千円																																																																
消耗品費	1,513千円																																																																
株主優待	1,094千円																																																																
たな卸資産廃棄損	769千円																																																																
合計	54,995千円																																																																
商品見本費	61,490千円																																																																
消耗品費	1,143千円																																																																
たな卸資産廃棄損	3,781千円																																																																
合計	66,415千円																																																																
受取利息	3,211千円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	38,119	419	-	38,538
合計	38,119	419	-	38,538

(注)普通株式の自己株式の増加419株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	38,538	87	-	38,625
合計	38,538	87	-	38,625

(注)普通株式の自己株式の増加87株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、工場における製造設備及び物流設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、工場における製造設備及び物流設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,587千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,131千円</td> </tr> </table>	1年内	1,587千円	1年超	543千円	合計	2,131千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543千円</td> </tr> </table>	1年内	543千円	1年超	-千円	合計	543千円
1年内	1,587千円												
1年超	543千円												
合計	2,131千円												
1年内	543千円												
1年超	-千円												
合計	543千円												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	180,535
関連会社株式	-

当事業年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	180,535
関連会社株式	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日現在)	当事業年度 (平成24年5月31日現在)
	(千円)	(千円)
・流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	59,866	58,153
一括償却資産	1,466	2,558
未払事業税	-	9,054
未払リベート	2,572	3,692
その他	9,397	39,845
合計	<u>73,303</u>	<u>113,304</u>
・固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	71,366	70,829
退職給付引当金	379,692	293,732
貸倒引当金	717	1,283
投資有価証券評価損	2,793	2,452
子会社株式評価損	23,664	20,778
たな卸資産低価評価損	11,580	5,099
その他有価証券評価差額金	17,042	18,566
その他	2,719	1,439
小計	<u>509,576</u>	<u>414,180</u>
評価性引当金	<u>38,038</u>	<u>28,330</u>
合計	<u>471,537</u>	<u>385,850</u>
繰延税金資産の合計	<u>544,841</u>	<u>499,155</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率	41.0%
	(調整)	
	住民税均等割等	2.1%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
	試験研究費特別控除額	3.8%
	評価性引当金	1.2%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.7%
	その他	0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.1%</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

この改正により、当社の使用する法定実効税率は従来の41.0%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年6月1日から平成27年5月31日までのものは38.0%、平成27年6月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、法人税等調整額が59,387千円増加し、繰延税金資産の金額は61,966千円、その他有価証券評価差額金が2,578千円、それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、一部の営業所において不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また現在、移転等の予定がないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
1株当たり純資産額 1,050.16円	1株当たり純資産額 1,069.45円
1株当たり当期純利益金額 60.81円	1株当たり当期純利益金額 38.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	359,059	228,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	359,059	228,698
期中平均株式数(株)	5,904,750	5,904,505

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年 6月 1日 至平成24年 5月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	90,000	54,600
		阪本薬品工業(株)	34,000	32,080
		尾家産業(株)	25,280	19,617
		(株)ヤマナカ	24,300	17,982
		(株)マツヤ	26,000	15,626
		(株)サトー商会	12,900	10,423
		(株)ヴィア・ホールディングス	10,600	8,755
		ジーエフシー(株)	7,800	7,004
		(株)ファルコSDホールディングス	7,540	7,185
		財形住宅金融(株)	1	200
		小計	238,421	173,474
		計	238,421	173,474

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	円豪ドルパワーリバースデュアル債	100,000	74,740
		小計	100,000	74,740
		計	100,000	74,740

【その他】

		銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	イーストS・グローイングアジア株式	20,000,000	14,804
		大和技術成長株オープン	33,000,000	12,665
		FVCリテール投資事業有限責任組合	5	11,627
		ダイワ・グローバル債券ファンド	18,725,689	11,433
		MHAM豪ドル債券ファンド	10,000,000	7,151
		アジア・ダイナミック日本株ファンド	2,000,000	1,134
		小計	-	58,815
		計	-	58,815

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,131,792	31,704	-	5,163,496	2,772,955	178,085	2,390,540
構築物	328,571	5,264	-	333,835	255,037	14,585	78,797
機械及び装置	5,194,577	209,800	14,054	5,390,323	4,883,615	217,819	506,708
車両運搬具	1,939	-	-	1,939	1,939	19	0
工具、器具及び備品	589,971	25,261	32,003	583,230	516,273	68,228	66,956
土地	1,994,867	-	-	1,994,867	-	-	1,994,867
リース資産	1,091,870	56,997	29,553	1,119,314	618,512	165,762	500,801
建設仮勘定	59,727	213,228	272,031	925	-	-	925
その他	1,509	-	-	1,509	-	-	1,509
有形固定資産計	14,394,827	542,257	347,641	14,589,443	9,048,335	644,501	5,541,107
無形固定資産							
ソフトウェア	707,579	22,126	-	729,706	623,292	55,082	106,413
ソフトウェア仮勘定	9,089	14,159	22,126	1,122	-	-	1,122
その他	7,204	-	-	7,204	-	-	7,204
無形固定資産計	723,873	36,286	22,126	738,033	623,292	55,082	114,741
長期前払費用	132,688	2,362	-	135,050	92,313	23,743	42,737 (20,017)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 長期前払費用の差引当期末残高の()内金額(内数)は、1年以内に費用になるものとして前払費用に振替えた金額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	管理部門	金額(千円)	管理部門	金額(千円)
建物	増加額	びわ湖工場	20,607	-	-
機械及び装置	増加額	つくば工場	146,003	びわ湖工場	29,565
	減少額	つくば工場	14,054	-	-
工具、器具 及び備品	増加額	本社	16,952	-	-
	減少額	本社	30,231	-	-
リース資産	増加額	つくば工場	43,000	本社	11,210

3. 建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の当期増加額は上記各資産科目の取得に伴う増加であり、当期減少額は振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,962	7,369	1,633	3,465	8,231
役員退職慰労引当金	174,065	31,493	-	-	205,558

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,265
預金	
当座預金	45,778
普通預金	816,939
別段預金	756
小計	863,474
合計	867,739

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホシザキ電機(株)	111,908
(株)旭創業	59,763
(株)日旅産業	50,858
(株)テラモト	42,475
水野産業(株)	40,505
その他	525,272
合計	830,784

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年6月	289,354
7月	280,520
8月	186,791
9月	64,556
10月以降	9,562
合計	830,784

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東浜	143,638
尾家産業(株)	93,106
ユーシーシーフーズ(株)	71,731
(株)西原商会 九州	57,412
ホシザキ電機(株)	27,476
その他	1,355,150
合計	1,748,516

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,618,471	12,320,112	12,190,066	1,748,516	87.5	50.0

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤	307,459
固形燃料	125,969
その他商品等	90,652
合計	524,081

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	81,638
副資材	105,932
供給装置・希釈装置	135,684
合計	323,255

へ．仕掛品

品目	金額(千円)
業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤	36,960
固形燃料	3,545
合計	40,505

流動負債

イ．支払手形（設備関係支払手形 39,416千円を含む）

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ヤグチ	79,679
(株)エムエーパッケージング	33,890
オー・ジー(株)	32,050
東罐工業(株)	25,216
豊通ケミプラス(株)	23,746
その他	310,824
合計	505,407

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年6月	120,709
7月	130,538
8月	130,276
9月	123,883
合計	505,407

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
阪本薬品工業(株)	73,772
日立化成フィルテック(株)	56,688
大日製罐(株)	54,676
(株)ヤグチ	26,199
(株)オー・ジー	20,732
その他	251,860
合計	483,930

ハ．ファクタリング債務

相手先	金額（千円）
グローバルファクタリング(株)	1,277,606

二．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	250,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)滋賀銀行	100,000
合計	650,000

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,302,407
年金資産	416,766
合計	885,640

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取り・買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により単元株式当たりの金額を算定し、これを買取った及び売渡請求した単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取・買増価格に1単元の株式を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円位未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、単元株式数当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円として計算する。
公告掲載方法	電子公告にて行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.niitaka.co.jp)
株主に対する特典	平成24年5月末日の100株以上保有株主様に対し、以下の基準により贈呈いたします。 ・100株以上1,000株未満 ジェフグルメカード(500円) ・1,000株以上 日本旅行ギフト旅行券(5,000円) 平成24年11月末日の100株以上保有株主様に対し、自社製品を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 剰余金の配当を受ける権利
3. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
4. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
5. 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第49期)(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)平成23年8月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第49期)(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)平成23年8月29日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成23年8月30日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 第1四半期報告書及び確認書

(第50期)(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)平成23年10月14日近畿財務局長に提出。

(5) 第2四半期報告書及び確認書

(第50期)(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)平成24年1月16日近畿財務局長に提出。

(6) 第3四半期報告書及び確認書

(第50期)(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)平成24年4月13日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 8月28日

株式会社ニイタカ
取締役会 御中

ペガサス監査法人

指定社員 公認会計士 安原 誠吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松山 治幸 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニイタカの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニイタカ及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニイタカの平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニイタカが平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 本監査報告書は、原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 8月28日

株式会社ニイタカ
取締役会 御中

ペガサス監査法人

指定社員 公認会計士 安原 誠吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松山 治幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニイタカの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニイタカの平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 本監査報告書は、原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。